

【電子公告】

独立行政法人北方領土問題対策協会平成 28 事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 4 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会平成 28 事業年度財務諸表（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の注記事項及び附属明細書を以下のとおり公告します。なお、同法第 38 条第 3 項の規定に基づき財務諸表の貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書は、本日 10 月 17 日付の官報へ公告しています。

平成 29 年 10 月 17 日

東京都台東区北上野 1 丁目 9 番 12 号

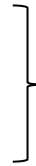
独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 荒川 研

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書



10月17日付官報へ
掲載しています。

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ165,362,382円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
 近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 国債利回り等を参考に0.065%で算出しております。
- 7 リース取引の処理方法
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
 101,702,697 円
- 2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額
 74,286,003 円
- 3 引当外賞与見積額
 11,525,939 円
- 4 担保提供資産
- | | |
|--------------|------------------------|
| 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 1,000,000,000 円 |
| 計 | <u>1,000,000,000 円</u> |
| 上記に対応する債務 | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 974,700,000 円 |
| 長期借入金 | 2,830,300,000 円 |
| 計 | <u>3,805,000,000 円</u> |

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,553,456,585 円
定期預金	<u>△ 1,000,000,000 円</u>
資金	553,456,585 円

IV 金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。
 また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
 借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,553,456,585	1,553,456,585	—
(2) 貸付金	4,356,581,450		
貸倒引当金	△ 10,319,747		
	4,346,261,703	4,460,776,758	114,515,055
(3) 未収金	43,922,273	43,922,273	—
(4) 破産更生債権等	51,938,400		
貸倒引当金	△ 35,038,886		
	16,899,514	16,899,514	—
(5) 未払金	(69,708,030)	(69,708,030)	—
(6) 長期借入金	(3,805,000,000)	(3,813,166,200)	(8,166,200)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,549,925	円
時の経過による調整額	102,664	円
期末残高	4,652,589	円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、5,235,393円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格38,880円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成29年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,913,814,000円となっております。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	14,083,215	0	0	14,083,215	7,583,721	813,434	6,499,494	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	25,212,211	5,005,635	34,832,480	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	163,551,309	1,561,680	38,408,741	126,704,248	104,633,176	20,427,878	22,071,072	
	計	256,358,525	1,561,680	38,408,741	219,511,464	156,108,415	26,246,947	63,403,049	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	115,604,299	11,486,971	248,981,651	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	5,773,514	988,850	4,332,077	
	工具器具備品	19,780,847	0	290,282	19,490,565	19,490,523	1,542,844	42	
	計	394,472,388	0	290,282	394,182,106	140,868,336	14,018,665	253,313,770	
有形固定資産合計	建 物	378,669,165	0	0	378,669,165	123,188,020	12,300,405	255,481,145	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	30,985,725	5,994,485	39,164,557	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	183,332,156	1,561,680	38,699,023	146,194,813	124,123,699	21,970,722	22,071,114	
	計	650,830,913	1,561,680	38,699,023	613,693,570	296,976,751	40,265,612	316,716,819	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,847,181	864,000	1,890,000	26,821,181	24,832,853	2,068,757	1,988,328	
	計	27,847,181	864,000	1,890,000	26,821,181	24,832,853	2,068,757	1,988,328	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	27,847,181	864,000	1,890,000	26,821,181	24,832,853	2,068,757	1,988,328	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	28,029,181	864,000	1,890,000	27,003,181	24,832,853	2,068,757	2,170,328	
投資その他の資産	破産更生債権等	48,537,173	20,300,474	16,899,247	51,938,400			51,938,400	
	貸倒引当金	△ 31,680,859	△ 3,358,027	0	△ 35,038,886			△ 35,038,886	
	敷金及び保証金	25,205,920	0	42,000	25,163,920			25,163,920	
	計	42,062,234	16,942,447	16,941,247	42,063,434			42,063,434	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,204,842,383	510,140,000	648,180,890	0	1,066,801,493	
	農林資金	1,574,000	0	1,574,000	0	0	
	商工資金	278,051,662	50,160,000	46,845,936	0	281,365,726	
	計	1,484,468,045	560,300,000	696,600,826	0	1,348,167,219	
生活資金	更生資金	36,584,587	1,110,000	11,408,309	0	26,286,278	
	生活資金	14,882,224	5,910,000	6,066,774	0	14,725,450	
	修学資金	697,112,184	82,204,000	64,814,014	0	714,502,170	
	住宅資金(旧改良)	310,686,894	52,230,000	42,503,226	0	320,413,668	
	住宅資金(旧新築)	2,072,360,922	111,000,000	206,803,165	0	1,976,557,757	
	計	3,131,626,811	252,454,000	331,595,488	0	3,052,485,323	
法人資金	9,228,436	0	1,361,128	0	7,867,308		
合計	4,625,323,292	812,754,000	1,029,557,442	0	4,408,519,850		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,425,100,000	300,800,000	350,500,000	1,375,400,000 (342,800,000)	0.93	H29.06.25 H35.12.25	
道信漁連	936,400,000	191,400,000	233,600,000	894,200,000 (230,300,000)	0.95	H29.05.25 H35.11.25	
大地みらい信金	777,200,000	211,000,000	203,400,000	784,800,000 (192,500,000)	1.02	H29.05.25 H35.11.25	
信金中金	488,000,000	37,500,000	136,100,000	389,400,000 (124,300,000)	0.96	H29.06.25 H35.06.25	
三菱東京UFJ	254,600,000	55,500,000	67,300,000	242,800,000 (64,600,000)	0.89	H29.06.25 H35.12.25	
北海道銀行	92,800,000	40,000,000	14,400,000	118,400,000 (20,200,000)	1.01	H33.11.25 H35.11.25	
計	3,974,100,000	836,200,000	1,005,300,000	3,805,000,000 (974,700,000)	0.96		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,551,372,096	△ 228,746,277	4,322,625,819	182,054	898,602	1,080,656	
貸倒懸念債権	25,414,023	8,541,608	33,955,631	15,117,474	△ 5,878,383	9,239,091	
破産更生債権等	48,537,173	3,401,227	51,938,400	31,680,859	3,358,027	35,038,886	
計	4,625,323,292	△ 216,803,442	4,408,519,850	46,980,387	△ 1,621,754	45,358,633	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	22,950,014	0	22,950,014	0	
退職一時金に係る債務	22,950,014	0	22,950,014	0	
退職給付引当金	22,950,014	0	22,950,014	0	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,549,925	102,664	0	4,652,589	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 102,664円です。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費 振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	預り補助金等 振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
	損益外売却却 差額相当額	△ 62,224,272	△ 290,282	0	△ 62,514,554	特定資産の除却等
	計	160,689,959	△ 290,282	0	160,399,677	
	損益外減価 償却累計額	△ 127,139,951	△ 14,018,665	△ 290,280	△ 140,868,336	特定資産の除却等
	損益外利息 費用累計額	△ 1,107,647	△ 102,664	0	△ 1,210,311	
	差 引 計	1,032,442,361	△ 14,411,611	△ 290,280	1,018,321,030	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	706,783,906	3,099,061	0	709,882,967	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
208,055,320	1,236,096,000	1,277,482,571	1,212,840	0	1,278,695,411	165,455,909

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,151,548,624	998,614,255	役員等件費111,202,529円、啓発支援費505,599,184円、その他 北方対策業務費375,086,398円、リース料6,403,224円、固定資産除 却経費322,920円
期間進行基準による振替額	125,933,947	114,119,226	役員等件費89,642,983円、賃借料16,047,324円、その他管理経 費7,030,679円、リース料1,380,960円、固定資産除却経費17,280円
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81第4項による振 替額	0	—	
合 計	1,277,482,571	1,112,733,481	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
一般業務勘定	1,212,840	マイナンバー管理システム(工具器具備品780,840 円、ソフトウェア432,000円)	0	—
合 計	1,212,840		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に 係る分	0
期間進行基準を採用した業務に 係る分	0
費用進行基準を採用した業務に 係る分	0
その他	165,455,909
計	165,455,909

○使用見込みは以下のとおりであり、協会の運営上において必要な平成29年度への繰り越しであります。
 ・ 様々な不測の事態の対応するための支出
 ・ 平成29年度末で任期満了となる役員(理事長)の退職金の支給
 ・ 平成29年度末で退職する常勤職員(1名)の退職金の支給
 ○なお、平成29年度が中期目標期間最終年度であるため、平成29年度末において、当該額に残額が発生した場合は、精算のための収益化を行います。

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	109,861,513	0	1,212,840	0	0	108,648,673	
長期借入金利子補給	4,527,336	0	0	0	0	4,527,336	
計	114,388,849	0	1,212,840	0	0	113,176,009	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,275)	(5)	(-)	(0)
	30,326	2	-	0
職 員	(50,220)	(15)	(428)	(6)
	134,346	16	55,200	3
合 計	(55,495)	(20)	(428)	(6)
	164,672	18	55,200	3

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	326,661	
普通預金	552,809,904	
定期預金	1,000,000,000	
郵便振替口座	320,020	
合 計	1,553,456,585	

(2) 未払金

(単位：円)

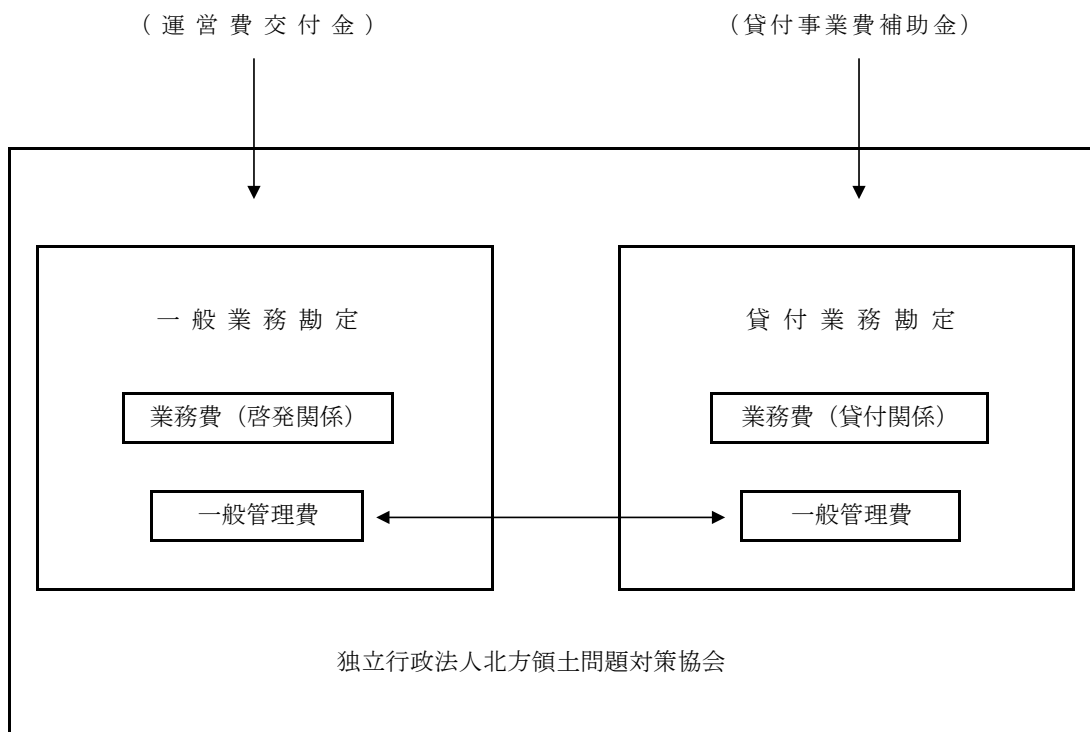
相 手 先	金 額	摘 要
職員(1名)	28,705,787	
そ の 他	14,871,488	
合 計	43,577,275	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	75,552,480	
そ の 他	18,298,003	
合 計	93,850,483	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	335,874,321	1,217,582,264	0	1,553,456,585
貸 付 金	0	4,356,581,450	0	4,356,581,450
貸 倒 引 当 金	0	△ 10,319,747	0	△ 10,319,747
未 収 金	43,804,281	117,992	0	43,922,273
未 収 消 費 税 等	984,513	0	0	984,513
前 払 費 用	2,102,551	696,459	0	2,799,010
未 収 収 益	0	5,948,957	0	5,948,957
流 動 資 産 合 計	382,765,666	5,570,607,375	0	5,953,373,041
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	376,539,645	2,129,520	0	378,669,165
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 121,949,568	△ 1,238,452	0	△ 123,188,020
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 30,985,725	0	0	△ 30,985,725
車 両 運 搬 具	18,679,310	0	0	18,679,310
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,679,307	0	0	△ 18,679,307
工 具 器 具 備 品	138,185,057	8,009,756	0	146,194,813
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 119,013,236	△ 5,110,463	0	△ 124,123,699
有 形 固 定 資 産 合 計	312,926,458	3,790,361	0	316,716,819
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	1,182,088	806,240	0	1,988,328
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	1,273,088	897,240	0	2,170,328
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	16,899,514	0	16,899,514
破 産 更 生 債 権 等	0	51,938,400	0	51,938,400
貸 倒 引 当 金	0	△ 35,038,886	0	△ 35,038,886
敷 金 及 び 保 証 金	21,288,000	3,875,920	0	25,163,920
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,288,000	20,775,434	0	42,063,434
固 定 資 産 合 計	335,487,546	25,463,035	0	360,950,581
資 産 合 計	718,253,212	5,596,070,410	0	6,314,323,622

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	165,455,909	0	0	165,455,909
預り補助金等	0	39,256,151	0	39,256,151
一年内返済予定長期借入金	0	974,700,000	0	974,700,000
未払金	43,577,275	26,130,755	0	69,708,030
未払費用	0	9,628,704	0	9,628,704
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
預り金	1,034,057	536,936	0	1,570,993
前受収益	0	939,659	0	939,659
短期リース債務	1,380,960	0	0	1,380,960
流動負債合計	211,518,201	1,051,212,205	0	1,262,730,406
II 固定負債				
資産見返負債	59,413,815	4,593,144	0	64,006,959
資産見返運営費交付金	59,413,815	0	0	59,413,815
資産見返補助金等	0	4,593,144	0	4,593,144
資産除去債務	4,652,589	0	0	4,652,589
長期借入金	0	2,830,300,000	0	2,830,300,000
固定負債合計	64,066,404	2,834,893,144	0	2,898,959,548
負債合計	275,584,605	3,886,105,349	0	4,161,689,954
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	156,364,307	4,035,370	0	160,399,677
損益外減価償却累計額	△ 140,868,336	0	0	△ 140,868,336
損益外利息費用累計額	△ 1,210,311	0	0	△ 1,210,311
資本剰余金合計	14,285,660	1,004,035,370	0	1,018,321,030
III 利益剰余金				
積立金	3,953,276	705,929,691	0	709,882,967
当期末処分利益 (うち当期総利益 168,360,150)	168,360,150	0	0	168,360,150
利益剰余金合計	172,313,426	705,929,691	0	878,243,117
純資産合計	442,668,607	1,709,965,061	0	2,152,633,668
負債純資産合計	718,253,212	5,596,070,410	0	6,314,323,622

(2) 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	505,599,184	0	0	505,599,184
給与、賞与及び諸手当	54,461,522	0	0	54,461,522
法定福利費	8,467,810	0	0	8,467,810
その他人件費	48,273,197	0	0	48,273,197
水道光熱費	1,217,375	0	0	1,217,375
旅費交通費	71,956,650	0	0	71,956,650
消耗品費	23,380,707	0	0	23,380,707
諸謝金	15,679,500	0	0	15,679,500
通信費	4,289,802	0	0	4,289,802
運搬費	1,772,826	0	0	1,772,826
図書印刷費	6,915,525	0	0	6,915,525
賃借料	15,427,329	0	0	15,427,329
会議費	9,978,627	0	0	9,978,627
保険料	1,397,278	0	0	1,397,278
租税公課	152,740	0	0	152,740
船舶使用料	82,196,809	0	0	82,196,809
外部委託費	93,850,483	0	0	93,850,483
修繕費	102,600	0	0	102,600
その他業務経費	46,768,147	0	0	46,768,147
減価償却費	24,216,633	0	0	24,216,633
受託業務費				
代理店委託経費	16,947,516	0	0	16,947,516
船舶使用料	41,148,210	0	0	41,148,210
旅費交通費	1,249,660	0	0	1,249,660
諸謝金	10,000	0	0	10,000
その他受託業務費	1,493,599	0	0	1,493,599
貸付業務費				
外部委託費	0	7,379,827	0	7,379,827
旅費交通費	0	4,148,188	0	4,148,188
消耗品費	0	657,102	0	657,102
通信費	0	1,882,499	0	1,882,499
運搬費	0	43,064	0	43,064
図書印刷費	0	891,936	0	891,936
賃借料	0	1,278,468	0	1,278,468
租税公課	0	21,350	0	21,350
その他業務経費	0	3,348,487	0	3,348,487
一般管理費				
役員報酬	18,140,350	17,460,351	0	35,600,701
給与、賞与及び諸手当	33,214,928	46,669,670	0	79,884,598
その他人件費	0	8,736,468	0	8,736,468
法定福利費	6,928,168	10,823,341	0	17,751,509
退職給付費用	31,359,537	889,966	0	32,249,503
旅費交通費	1,971,470	527,640	0	2,499,110
賃借料	16,047,324	8,061,485	0	24,108,809
会議費	25,121	0	0	25,121
水道光熱費	419,607	306,585	0	726,192
消耗品費	35,845	75,510	0	111,355
諸謝金	138,800	0	0	138,800
通信費	11,122	22,648	0	33,770
租税公課	204,900	20,000	0	224,900
保険料	35,040	0	0	35,040
図書印刷費	477,780	34,787	0	512,567
その他管理経費	3,710,994	3,129,570	0	6,840,564
減価償却費	2,893,863	1,205,208	0	4,099,071
財務費用				
支払利息	0	39,890,473	0	39,890,473
経常費用合計	1,192,568,578	157,504,623	0	1,350,073,201
経常収益				
運営費交付金収益	1,277,482,571	0	0	1,277,482,571
政府受託収入	62,851,340	0	0	62,851,340
補助金等収益	0	113,176,009	0	113,176,009
貸付金利息	0	41,390,938	0	41,390,938
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	19,326,314	0	0	19,326,314
資産見返補助金等戻入	0	1,198,761	0	1,198,761
財務収益				
受取利息	4,292	117,161	0	121,453
貸倒引当金戻入益	0	1,621,754	0	1,621,754
参加費収入	609,000	0	0	609,000
雑益	995,413	0	0	995,413
経常収益合計	1,361,268,930	157,504,623	0	1,518,773,553
経常利益	168,700,352	0	0	168,700,352
臨時損失				
固定資産除却損	340,202	0	0	340,202
臨時損失合計	340,202	0	0	340,202
当期純利益	168,360,150	0	0	168,360,150
当期総利益	168,360,150	0	0	168,360,150

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 506,271,871	0	0	△ 506,271,871
啓発支援費支出	△ 517,727,956	0	0	△ 517,727,956
人件費支出	△ 118,890,748	△ 87,168,116	0	△ 206,058,864
受託業務費支出	△ 60,842,505	0	0	△ 60,842,505
貸付けによる支出	0	△ 812,754,000	0	△ 812,754,000
委託手数料支出	0	△ 7,515,684	0	△ 7,515,684
その他の業務支出	△ 23,095,157	△ 24,544,240	0	△ 47,639,397
運営費交付金収入	1,236,096,000	0	0	1,236,096,000
政府受託収入	42,890,361	0	0	42,890,361
貸付金回収による収入	0	1,029,559,767	0	1,029,559,767
貸付金利息収入	0	42,268,623	0	42,268,623
補助金等収入	0	153,645,000	0	153,645,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 47,605,045	0	△ 47,605,045
その他収入	609,000	0	0	609,000
小計	52,767,124	245,886,305	0	298,653,429
利息の受取額	4,292	252,681	0	256,973
利息の支払額	0	△ 41,304,623	0	△ 41,304,623
消費税等還付額	2,113,249	0	0	2,113,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,884,665	204,834,363	0	259,719,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,631,880	△ 1,217,970	0	△ 2,849,850
無形固定資産の取得による支出	△ 432,000	△ 432,000	0	△ 864,000
敷金及び保証金の返還による収入	0	42,000	0	42,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,063,880	△ 1,607,970	0	△ 3,671,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	450,000,000	0	450,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 450,000,000	0	△ 450,000,000
長期借入れによる収入	0	836,200,000	0	836,200,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,005,300,000	0	△ 1,005,300,000
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184	0	0	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,784,184	△ 169,100,000	0	△ 176,884,184
IV 資金増加額	45,036,601	34,126,393	0	79,162,994
V 資金期首残高	290,837,720	183,455,871	0	474,293,591
VI 資金期末残高	335,874,321	217,582,264	0	553,456,585

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,192,908,780	157,504,623	0	1,350,413,403
北方対策業務費	1,016,104,744	0	0	1,016,104,744
受託業務費	60,848,985	0	0	60,848,985
貸付業務費	0	19,650,921	0	19,650,921
一般管理費	115,614,849	97,963,229	0	213,578,078
財務費用	0	39,890,473	0	39,890,473
臨時損失	340,202	0	0	340,202
(2) (控除) 自己収入等	△ 64,460,045	△ 43,129,853	0	△ 107,589,898
政府受託収入	△ 62,851,340	0	0	△ 62,851,340
貸付金利息	0	△ 41,390,938	0	△ 41,390,938
財務収益	△ 4,292	△ 117,161	0	△ 121,453
貸倒引当金戻入益	0	△ 1,621,754	0	△ 1,621,754
参加費収入	△ 609,000	0	0	△ 609,000
雑益	△ 995,413	0	0	△ 995,413
業 務 費 用 合 計	1,128,448,735	114,374,770	0	1,242,823,505
II 損益外減価償却相当額	14,018,665	0	0	14,018,665
III 損益外利息費用相当額	102,664	0	0	102,664
IV 損益外除売却差額相当額	2	0	0	2
V 引当外賞与見積額	△ 109,567	△ 1,372,453	0	△ 1,482,020
VI 引当外退職給付増加見積額	11,960,138	5,604,391	0	17,564,529
VII 機会費用	413,709	652,622	0	1,066,331
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	233,389	0	0	233,389
政府出資又は地方公共団 体出資等の機会費用	180,320	652,622	0	832,942
VIII 行政サービス実施コスト	1,154,834,346	119,259,330	0	1,274,093,676

16 勘定別の利益の処分に関する書類

平成29年8月24日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	168,360,150	0	168,360,150
当期総利益	168,360,150	0	168,360,150
II 利益処分類	168,360,150	0	168,360,150
積立金	168,360,150	0	168,360,150

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
100,487,631	21,814,295	78,673,336	292,830,323	296,442,242	△ 3,611,919

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
292,830,323	282,810,248	10,020,075	296,442,242	292,195,783	4,246,455	4	△ 3,611,919	82,285,255	78,673,336

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	78,673,336

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	292,830,323	223,474,859	76.32%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%